

第 30 期

事業報告書

(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)

株式会社 宮

株 主 の 皆 さ ま へ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援ならびにご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第30期営業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）が終了いたしましたので、営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半までは輸出と民間設備投資に拡大の動きが見られましたものの、後半は伸び悩み、本格的な景気の回復には至らない状況で推移いたしました。

当社グループの基幹となる外食産業におきましては、狂牛病による米国産牛肉の輸入禁止が続き、加えて台風の上陸や地震などの影響が加わり、依然として厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、創業の原点に戻り、全社的に現場主義、すなわち店舗最優先主義を進め、人事・原価管理の手法を徹底し、教育体制の強化を図っております。また、来客数の増加と売上の確保を図るため、「金券半額返還サービス」や季節メニューの導入、グランドメニューの改訂などの諸施策を実施してまいりました。さらに、大型ショッピングセンター内への初出店として、昨年10月に宇都宮市にオープンしましたショッピングセンター「ベルモール」内へステーキ・ハンバーグを中心とした「バスク亭」、ラーメンの「風神社中」、さらにフードコート内に「ダイスキッチン」などの店舗を出店いたしました。

新規出店店舗は、「ステーキ宮」4店舗、「風神社中」4店舗、「その他」8店舗、また、業態変更店舗は「和処ダイニング暖や」へ6店舗、「居食ダイニング暖」へ3店舗、その他業態へ5店舗となりました。また8店舗を閉鎖いたしました結果「和処ダイニング暖や」23店舗、「居食ダイニング暖」28店舗、「ステーキ宮」23店舗となり、当期末の飲食店舗数は176店舗、うちフランチャイズ店は7店舗となりました。

この結果、飲食事業においては、売上高19,850百万円（前期比5.2%減）、営業利益519百万円（前期比1.3%増）となりました。

建築事業につきましては、飲食店舗の新規出店および業態変更に伴う受注額の増加と外部顧客よりの受注が増加し、加えて不動産関連事業も安定的な売上高を確保することができました。建築事業の売上高は、1,921百万円（前期比27.8%増）、営業利益453百万円（前期比100.7%増）であります。

福祉介護事業につきましては、新たに3施設を開業し合計8施設になり、この売上高は、140百万円（前期比1,029.6%増）、営業損失は170百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は21,912百万円（前期比2.5%減）、経常利益519百万円（前期比77.2%増）、当期純利益70百万円となりました。

今後のわが国経済は、円高や原油価格高騰等の影響などにより、依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

外食産業におきましても、個人消費の鈍化に加え狂牛病問題等の影響により、経営環境はさらに厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましてはこのような厳しい環境の中、引き続き店舗を重視した現場主義を徹底してまいります。また、社員の意識改革を図るとともに店舗での商品管理を徹底し、原価の低減を図ってまいります。また、既存店舗につきましても収益性の向上を図るため不採算店舗のスクラップ等を積極的に行い、収益改善を優先した諸施策を推し進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年 5 月26日

代表取締役会長兼社長 鈴木 栄一

連結貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,875,456	流 動 負 債	9,875,987
現金及び預金	1,471,933	買 掛 金	444,162
売 掛 金	191,216	短 期 借 入 金	8,527,179
た な 卸 資 産	334,394	未 払 法 人 税 等	97,270
前 払 費 用	258,332	未 払 費 用	514,755
その他の流動資産	629,402	賞 与 引 当 金	30,728
貸 倒 引 当 金	9,823	その他の流動負債	261,891
固 定 資 産	23,518,516	固 定 負 債	10,436,939
有形固定資産	16,412,172	社 債	3,000,000
建物及び構築物	9,395,786	長 期 借 入 金	6,296,304
土 地	5,947,536	退職給付引当金	39,920
建 設 仮 勘 定	354,330	連 結 調 整 勘 定	2,318
その他の有形固定資産	714,518	その他の固定負債	1,098,396
無形固定資産	385,222	負 債 合 計	20,312,927
投資その他の資産	6,721,121	(少 数 株 主 持 分)	
投資有価証券	1,516,100	少数株主持分	2,085
長期前払費用	211,069	(資 本 の 部)	
差 入 保 証 金	4,634,305	資 本 金	3,794,197
その他の投資等	719,718	資 本 剰 余 金	3,111,331
貸 倒 引 当 金	360,071	利 益 剰 余 金	412,700
資 産 合 計	26,393,973	株式等評価差額金	405,918
		自 己 株 式	7,948
		資 本 合 計	6,078,960
		負 債 及 び 資 本 合 計	26,393,973

連 結 損 益 計 算 書

(平成16年 3月 1日から
平成17年 2月28日まで)

(単位：千円)

科 目			金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	21,912,933
		売 上 高	19,520,236
		そ の 他 の 営 業 収 入	2,392,696
		営 業 費 用	21,151,594
		売 上 原 価	8,187,800
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,963,793
	営 業 利 益		761,338
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	186,420
		受 取 利 息	24,727
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	161,692
		営 業 外 費 用	428,516
		支 払 利 息	381,686
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	46,830
	経 常 利 益		519,242
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	45,949	
	賞 与 引 当 金 戻 入 益	21,690	
	そ の 他 の 特 別 利 益	24,259	
	特 別 損 失	469,957	
	固 定 資 産 除 却 損	385,971	
	そ の 他 の 特 別 損 失	83,985	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			95,235
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			107,443
法 人 税 等 調 整 額			82,553
少 数 株 主 損 失			33
当 期 純 利 益			70,378

注 記 事 項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数	3 社
主要な連結子法人等の名称	株式会社日総トレード

(2) 非連結子法人等の状況

主要な非連結子法人等の名称	有限会社棟國 総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてありません。
---------------	--

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社

持分法を適用しない非連結子法人等有限会社棟國他及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会 計 方 針 等)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品	販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法
仕 込 品	月別総平均法による原価法
店 舗 食 材	月別総平均法による原価法
原 材 料	月別総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年から50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

(3) ヘッジ方針

金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。

6．連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

8．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表の注記)

1．有形固定資産の減価償却累計額		9,361,533千円
2．担保に供している資産	建物	1,378,311千円
	土地	5,209,826千円
	投資有価証券	1,123,496千円
3．保証債務額		87,070千円

(連結損益計算書の注記)

1 株当たり当期純利益	3 円85銭
-------------	--------

貸 借 対 照 表

(平成17年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,297,989	流 動 負 債	9,660,563
現金及び預金	1,309,223	買 掛 金	438,185
売 掛 金	119,639	短 期 借 入 金	5,870,000
商 品	28,019	一年内返済長期借入金	2,535,179
仕 込 品	307	未 払 金	19,452
店 舗 食 材	188,065	未 払 法 人 税 等	58,000
貯 蔵 品	25,885	未 払 費 用	546,870
前 払 費 用	256,699	商 品 券 等	31,745
繰延税金資産	132,258	預 り 金	27,232
その他の流動資産	240,697	前 受 収 益	62,042
貸倒引当金	2,806	賞 与 引 当 金	30,000
固 定 資 産	24,353,596	その他の流動負債	41,854
有形固定資産	16,868,450	固 定 負 債	10,392,620
建 物	8,757,479	社 債	3,000,000
構 築 物	1,128,358	長 期 借 入 金	6,254,304
車 両 運 搬 具	42,203	預 り 保 証 金	1,098,396
器 具 備 品	637,601	その他の固定負債	39,920
土 地	5,838,959	負 債 合 計	20,053,184
建 設 仮 勘 定	463,847	(資 本 の 部)	
無形固定資産	384,734	資 本 金	3,794,197
借 地 権	318,468	資 本 剰 余 金	3,111,331
その他の無形固定資産	66,265	資 本 準 備 金	3,111,331
投資その他の資産	7,100,411	利 益 剰 余 金	108,819
投資有価証券	1,494,691	当 期 未 処 分 利 益	108,819
子 会 社 株 式	428,900	株式等評価差額金	407,997
出 資 金	6,503	自 己 株 式	7,948
長 期 貸 付 金	230,539	資 本 合 計	6,598,401
長期前払費用	211,069	負 債 及 び 資 本 合 計	26,651,585
差 入 保 証 金	4,623,925		
長期未収入金	403,186		
その他の投資等	61,667		
貸倒引当金	360,071		
資 産 合 計	26,651,585		

損 益 計 算 書

(平成16年3月1日から
平成17年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目			金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	21,434,906
		売 上 高	19,934,146
		そ の 他 の 営 業 収 入	1,500,760
		営 業 費 用	20,793,345
		売 上 原 価	7,904,695
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,888,649
		営 業 利 益	641,561
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	239,378
		受 取 利 息	23,835
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	215,543
		営 業 外 費 用	423,289
		支 払 利 息	376,805
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	46,484
	経 常 利 益		457,651
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	42,487	
	賞 与 引 当 金 戻 入 益	20,495	
	そ の 他 の 特 別 利 益	21,992	
	特 別 損 失	374,566	
	固 定 資 産 除 却 損	287,220	
	固 定 資 産 売 却 損	31,316	
	そ の 他 の 特 別 損 失	56,029	
税 引 前 当 期 純 利 益		125,571	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		53,849	
法 人 税 等 調 整 額		37,097	
当 期 純 利 益		108,819	
当 期 未 処 分 利 益		108,819	

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式等	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法
仕 込 品	月別総平均法による原価法
店 舗 食 材	月別総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
長期前払費用	定額法

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費	商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却しております。
-------	-------------------------------

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ取引
ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金
ヘッジ方針
金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。
ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
- | | |
|--|-------------|
| 3. 子会社に対する短期金銭債権 | 27,442千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 127,276千円 |
| 4. 取締役に対する短期金銭債権 | 6,717千円 |
| 取締役に対する長期金銭債権 | 211,375千円 |
| 5. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,570,436千円 |
| 6. リース契約により使用する重要な固定資産 | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、厨房設備、電子計算機についてはリース契約により使用しております。 | |
| 7. 担保に供している資産 | |
| 建 物 | 1,378,311千円 |
| 土 地 | 5,209,826千円 |
| 投資有価証券 | 1,123,496千円 |
| 8. 保証債務 | 251,070千円 |
| 9. 子会社との取引 | |
| (1) 営 業 取 引 | |
| 売 上 高 | 22千円 |
| その他の営業収入 | 25,968千円 |
| 仕 入 高 | 1,340,265千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 252,431千円 |
| (2) 営業取引以外の取引 | 1,975,943千円 |
| 10. 1株当たり当期純利益 | 5円95銭 |

利 益 処 分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	108,819,182
次 期 繰 越 利 益	108,819,182

役 員（平成17年 5 月26日現在）

代表取締役会長兼社長	鈴 木 栄 一
代 表 取 締 役 副 社 長	宮 田 永 善
専 務 取 締 役	根 本 澄 男
専 務 取 締 役	橋 本 成 行
専 務 取 締 役	近 能 欣 充
常 務 取 締 役	柴 田 裕 巳
取 締 役	小 森 利 一
取 締 役	白 沢 道 男
取 締 役	橋 本 京 子
取 締 役	井 上 七 口 子
取 締 役	鈴 木 一 雄
取 締 役	鈴 木 健 夫
取 締 役	鈴 木 一 矢
常 勤 監 査 役	春 山 高 治
監 査 役	内 野 直 忠
監 査 役	松 島 安 平

株 主 メ モ

決 算 期 毎年2月末日
定 時 株 主 総 会 毎年5月
配 当 金 利益配当金は営業年度末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に、中間配当を実施するときは、毎年8月31日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。

1 単元の株式の数 1,000株
名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒137 - 8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120 - 232 - 711 (通話料無料)

同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.aspir.co.jp/kessan/9901/9901.html>

(お知らせ)

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。

0120 - 244 - 479 (U F J 信託銀行 本店証券代行部)

0120 - 684 - 479 (U F J 信託銀行 大阪支店証券代行部)

ホームページアドレス

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。